

愛知県営鳴海住宅PFI方式整備事業 実施方針

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成11年法律第117号、以下「PFI法」という。）第5条第3項の規定により、平成30年4月17日に公表した愛知県営鳴海住宅PFI方式整備事業（以下「本事業」という。）の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）について、その内容の一部を変更したため、公表します。

平成30年5月29日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県営鳴海住宅P F I方式整備事業
実施方針

平成30年4月

(平成30年5月変更)

愛知県

1	特定事業の選定に関する事項	1
	(1) 事業内容に関する事項	1
	(2) 特定事業の選定方法に関する事項	3
2	民間事業者の募集及び選定に関する事項	5
	(1) 事業者の募集及び選定方法	5
	(2) 選定の手順及びスケジュール	5
	(3) 応募手続等	5
	(4) 応募グループ及び構成員の参加・資格要件	8
	(5) 資格及び提案の審査並びに事業者の選定に関する事項	12
	(6) 提出書類の取り扱い	13
3	民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	13
	(1) リスク分担の考え方	13
	(2) 要求する性能等	14
	(3) 事業者の責任の履行の確保に関する事項	14
	(4) 事業の実施状況についてのモニタリングに関する事項	14
4	公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項	16
	(1) 全体に関する事項	16
	(2) 立地条件に関する事項	16
	(3) 土地に関する事項	16
	(4) 事業用地に関する事項	16
	(5) 施設計画に関する事項	16
	(6) 県営住宅整備に関する事項	18
	(7) 留意事項	20
5	事業契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項	21
	(1) 係争事由に係る基本的な考え方	21
	(2) 管轄裁判所の指定	21
6	事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	21
	(1) 基本的な考え方	21
	(2) 本事業の継続が困難となった場合の措置	21
7	法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	22
	(1) 法制上及び税制上の措置に関する事項	22
	(2) 財政上及び金融上の支援に関する事項	22
	(3) その他の支援に関する事項	22
8	その他特定事業の実施に関し必要な事項	22
	(1) 情報提供	22
	(2) 入札に伴う費用の負担	22
	(3) 使用言語及び通貨	22
	(4) 問合せ先	22
	様式-1	23
	様式-2	24
	様式-3	25
	別紙-1 リスク分担表	26
	別紙-2 事業用地付近見取図	29
	別紙-3 事業用地現況図	30
	別紙-4 土地利用計画図(案)	31
	別紙-5 主な関係法令等	32

本実施方針では、以下のように用語を定義します。

- 【公共施設の管理者】：本事業をPFI事業として民間事業者を実施させようとする地方公共団体の長をいいます。
- 【事業者】：本事業の実施に際して、県と事業契約を締結し事業を実施する者をいいます。（本事業においては、SPC設立は不可とします。）
- 【事業用地】：県が所有する愛知県営鳴海住宅の住棟（0-1棟～0-4棟）が現に立地している場所をいいます。
- 【建替住棟等】：事業用地において事業者が新たに整備する県営住宅（建替住棟）、敷地内通路、駐車場、自転車置場及び児童遊園等をいいます。
- 【既存住棟等】：事業用地内に存する0-1棟～0-4棟（計144戸）、旧集会所、ポンプ室・受水槽、倉庫、敷地内通路、駐車場、自転車置場及び児童遊園等をいいます。
- 【入札説明書等】：入札公告の際に県が公表する書類一式をいいます。具体的には、入札説明書、要求水準書、落札者決定基準、事業契約書（案）、様式集、添付書類等をいいます。
- 【事業提案書】：応募グループが入札説明書等に基づき作成し、期限内に提出した書類および図書をいいます。
- 【事業契約】：選定事業を実施するため公共施設の管理者及び落札者が締結する契約をいいます。
- 【Webページ】：愛知県建設部建築局公営住宅課のWebページをいいます。
- 【入札書類】：本事業に関する入札書、事業提案書等をいいます。
- 【参加書類】：本事業に関する参加申込書、入札参加資格審査申請書等をいいます。
- 【落札者】：選定委員会から最優秀提案者の選定を受けて、事業契約の締結を予定する者として県が決定した入札参加者をいいます。
- 【応募グループ】：施設の設計、建設及び工事監理の能力を有し、本事業に応募するもので、複数の企業で構成されるグループをいいます。
- 【構成員】：応募グループの構成員をいいます。
- 【代表企業】：応募グループの代表として入札手続を行う企業をいいます。
- 【参加者名簿】：平成30年度及び平成31年度愛知県建設部入札参加資格者名簿をいいます。
- 【委員会】：学識経験者等で構成する愛知県営鳴海住宅PFI方式整備事業に関する事業者選定委員会をいいます。
- 【入札参加者】：入札に参加する者をいいます。
- 【特許権等】：特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利をいいます。

1 特定事業の選定に関する事項

(1) 事業内容に関する事項

ア 事業名称

愛知県営鳴海住宅PFI方式整備事業

イ 事業に供される公共施設の種類

県営住宅（付帯施設等を含む）

ウ 公共施設の管理者

愛知県知事 大村 秀章

エ 事業目的

愛知県では、更新期を迎えつつある県営住宅の建替を計画的に実施しているところです。県営鳴海住宅については、平成23年度から0（ゼロ）街区（「別紙－2 事業用地付近見取図」参照）の建替事業を進めてきましたが、今回その最終段階となる区域の整備に着手することとしました。整備にあたっては、老朽化した既存住棟等を、民間のノウハウを活用して低廉で良質なものへ建替えることにより、安心して活気ある住環境を効率的かつ円滑に整備することを目指しています。

このため、本事業においては、PFI法第8条第1項の規定により特定事業を実施する者として選定された事業者が事業用地内において、建替住棟等を整備することにより、県営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を目的とします。

オ 事業概要

(ア) 事業方式

本事業は、PFI法に基づき実施するものとし、事業者が、既存住棟等の解体撤去、建替住棟等の設計・建設等を行い県に所有権を移転するBT（Build Transfer）方式により整備を行うものです。（「別紙－4 土地利用計画図（案）」参照）

(イ) 本事業の対象となる施設

本事業の対象となる施設は以下の施設とし、具体的な事項については、入札説明書等において提示します。

a 整備対象施設

(a) 県営住宅

(b) 付帯施設等

- ・敷地内通路
- ・駐車場
- ・自転車置場
- ・児童遊園
- ・植栽植樹

- ・ 共用倉庫（建替住棟の階段下）
- ・ ごみ置場
- ・ 消防水利・消防活動空地
- ・ 電気室等

b 解体・撤去施設

既存住棟等

(ウ) 事業範囲

事業者が実施する事業範囲は下記のとおりとし、具体的な事項については、入札説明書等において提示します。

a 事業計画の策定に関する業務

入札手続において提出した事業提案書に基づき、建替住棟等の整備に関する事業計画策定を行います。

b 県営住宅整備業務

事業者は、事業用地及びその周辺において以下の業務を行います。

(a) 事前調査業務

- ・ 測量調査
- ・ 地質調査
- ・ 周辺家屋調査
- ・ 電波障害調査
- ・ アスベスト含有材など使用状況調査 等

(b) 既存住棟等の解体撤去に関する業務

- ・ 既存住棟等の解体撤去に関する設計
- ・ 既存住棟等の解体撤去工事
- ・ 既存住棟等の解体撤去に関する工事監理 等

(c) 建替住棟等の整備に関する業務

- ・ 建替住棟等の基本設計・実施設計
- ・ 建替住棟等の建設工事
- ・ 建替住棟等の建設に関する工事監理
- ・ 設計・建設住宅性能評価の取得
- ・ 住宅瑕疵担保責任保険への加入または保証金の供託
- ・ 化学物質の室内濃度測定

(d) その他県営住宅整備業務の実施に必要な業務

- ・ 本事業の実施に必要な許認可及び各種申請等の行政手続
- ・ 近隣対策・対応（地元説明会、周辺家屋補償、電波障害事後調査・対策等）
- ・ 完成確認、所有権の移転及び引渡し
- ・ 瑕疵担保検査の実施
- ・ 社会資本整備総合交付金申請関係書類の作成支援
- ・ 会計実地検査の支援

- ・その他上記業務を実施する上で必要な関連業務

カ 事業期間

(ア) 事業契約の締結 平成30年12月（本事業契約に係る議案の愛知県議会承認後）

(イ) 事業期間

本体事業の事業期間（既存住棟等の解体撤去、建替住棟等の整備、所有権移転及び引渡し完了までの期間。）は、平成30年12月から平成33年6月までの2年6ヶ月間とし、平成33年7月頃の供用開始に間に合うように行うこと。

※事業期間は県の整備の考え方に基づく予定であり、この期間より早期に事業を進める提案は可能とします。

キ 事業者の収入及び負担に関する事項

事業者は、県営住宅整備業務のサービスを県に提供するものとします。

県は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条に規定する債務負担行為に基づき、事業者から提供されたサービスに対し、県と事業者との間で締結する事業契約書に定めるところにより、契約期間にわたって、本事業の実施に必要なサービスの対価を事業者に対し支払います。

(ア) 事業者の収入

県は、県営住宅整備業務に要する費用について、平成31年度以降、毎年度1回、各年度末の出来高部分に相応する費用の10分の9以内の額を支払います。（代表企業に一括して支払う予定です。）

また、県営住宅整備業務に要する費用のうち、下記事業完了前に引渡しを要する業務に係る費用については、引渡し時に残額を一括して支払います。建替住棟等の引渡しが行われる場合には、引渡しが行われる部分の残額を一括して支払います。

- ・本事業完了前に引渡しを要する業務

- ① 建替住棟等の基本設計・実施設計
- ② 設計・建設住宅性能評価の取得

(イ) 事業者の負担

事業者は、県営住宅整備業務に要する費用を、(ア)の県からの支払いがあるまでの間、負担します。

ク 事業に必要な法令等の遵守

事業者は、本事業を実施するにあたり、PFI法及び基本方針のほか、本事業を実施するために必要な関係法令、条例、規則、要綱等を遵守することとします。

主な関係法令等は「別紙-5 主な関係法令等」を参照してください。

(2) 特定事業の選定方法に関する事項

ア 特定事業の選定にあたっての考え方

県は、PFI法、基本方針及び「VFM（Value For Money）に関するガイドライン（内閣府策

定、平成13年7月7日)」などを踏まえ、県自らが実施する場合と比較して、民間事業者が実施することにより効率的かつ効果的に事業が実施される場合に、実施可能性等を勘案した上で、本事業を特定事業として選定します。

イ 特定事業の選定手順

特定事業の選定は次の手順により客観的評価を行います。

(ア) 公共負担の定量的評価

本事業を県自らが実施する場合の財政負担額とPFIで実施する場合の財政負担額を現在価値に換算し、比較することにより定量的な観点から評価します。

(イ) 定性的評価

本事業をPFIで実施する場合で、県営住宅の設計、建設等、一連の業務を民間事業者に委ねることにより期待される効果を、定性的な観点から評価します。

(ウ) 総合評価

上記の定量的評価、定性的評価並びに本実施方針に関する質問、意見及び提案を総合的に勘案し、本事業をPFIで実施することの適否を評価します。

ウ 特定事業の選定結果の公表

本事業を特定事業として選定した場合は、その判断の結果を評価の内容とあわせて、平成30年6月(予定)にWebページにおいて公表します。なお、本事業の実施可能性についての客観的な評価の結果に基づき、特定事業の選定を行わないこととした場合にあっても同様に公表します。

2 民間事業者の募集及び選定に関する事項

(1) 事業者の募集及び選定方法

本事業は、事業計画の策定に関する業務及び県営住宅整備業務を通じて、事業者に効率的・効果的かつ安定的サービスの提供を求めるものであり、事業者の幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要であることから、事業者の募集及び選定の方法は、競争性の担保及び透明性・公平性の確保に配慮した上で、総合評価一般競争入札方式を採用します。

(2) 選定の手順及びスケジュール

選定にあたっての手順及びスケジュールは、以下のとおりです。

スケジュール（予定）	内容
平成30年 4月17日	実施方針の公表
平成30年 4月24日	実施方針に関する説明会
平成30年 4月17日 ～ 5月 1日	実施方針に関する質問・意見・提案の受付
平成30年 5月11日	実施方針に関する質問回答の公表
平成30年 6月	特定事業の選定の公表
平成30年 6月	入札公告、入札説明書等の公表
	入札説明書等に関する質問の受付
平成30年 7月	入札説明書等に関する質問回答の公表
平成30年 7月	参加書類の受付
平成30年 9月	入札書類の受付
平成30年10月	落札者の決定及び公表
	事業者との事業仮契約の締結
平成30年12月	事業者との事業契約の締結

(3) 応募手続等

ア～ウの申込み又は提出先は以下のとおりです。

申込・提出先	愛知県建設部建築局公営住宅課
申込・提出メールアドレス	koei.jutaku@pref.aichi.lg.jp

ア 実施方針に関する説明会

本事業に対する民間事業者の参入促進のため、以下のとおり、実施方針に関する説明会を開催します。実施方針の資料は、各自Webページからダウンロードして持参してください。

なお、説明会への出席は応募の必要条件ではありませんが、応募を希望される方は可能な限り出席してください。

(ア) 開催日時

平成30年4月24日（火）午後2時から（午後1時45分から受付開始）

(イ) 開催場所

〒460-8501 名古屋市中区三の丸二丁目3番2号

愛知県自治センター12階 E会議室

(ウ) 参加申込方法

説明会への参加を希望する企業は、平成30年4月23日（月）午後5時までに「様式-1 実施方針に関する説明会参加申込書」に必要事項を記入の上、電子メールにファイルを添付し申込みしてください。1企業2名までとさせていただきます。なお、電話での受付は行いません。

参加申込に対して参加証等は発行しません。当日会場までお越し下さい。

メールのタイトル	【鳴海PFI】実施方針説明会参加申込
----------	--------------------

(エ) 説明会に関する問い合わせ先

電話052-954-6573（愛知県建設部建築局公営住宅課 計画・指導グループ）

イ 実施方針に関する質問受付、回答公表

本実施方針に関する質問の受付を次のとおり行います。

(ア) 受付期間

平成30年4月17日（火）～5月 1日（火）午後5時必着

(イ) 受付方法

質問を簡潔にまとめ、「様式-2 実施方針に関する質問書」に必要事項を記入の上、電子メールにファイルを添付し提出してください。なお、電話での受付は行いません。

メールのタイトル	【鳴海PFI】実施方針質問
----------	---------------

(ウ) 回答方法

回答については、平成30年5月11日（金）にWebページにおいて公表する予定であり、個別の回答は行いません。（質問者名は公表しません。）また、提出のあった質問のうち、県が必要であると判断した場合には、直接ヒアリングを行うことがあります。

ウ 実施方針に関する意見・提案の受付等

本実施方針に関する意見・提案の受付を次のとおり行います。

(ア) 受付期間

平成30年4月17日（火）～5月 1日（火）午後5時必着

(イ) 受付方法

意見・提案を簡潔にまとめ、「様式-3 実施方針に関する意見・提案書」に必要事項を記入の上、電子メールにファイルを添付し提出してください。なお、電話での受付は行いません。

(ウ) 回答方法

県は提出された意見に関して提出者の承諾を得たものについては、平成30年5月11日（金）にWebページにより回答しますが、個別の見解を示すことは行わないものとします。また、提出のあった意見のうち、県が必要と判断した場合には、直接ヒアリングを行うことがあります。

エ 現地説明会

現地説明会について、日程の詳細は入札説明書等において示します。

オ 実施方針の変更

実施方針の公表後、県に提出された意見・提案を踏まえ、特定事業の選定までに、実施方針の内容を見直し、変更を行うことがあります。

なお、変更を行った場合には、Webページにより速やかに公表し、その変更の内容が重要でスケジュールに影響を及ぼす場合には、変更後のスケジュールも示します。

カ 特定事業の選定の公表

県は、実施方針に対する意見・提案を踏まえ、本事業をPFI事業として実施すべきか否かを評価し、PFI事業として実施することが適切と判断した場合には、本事業を特定事業として選定し、その結果を公表します。また、特定事業の選定を行わないこととした場合も同様に公表します。

キ 入札公告、入札説明書等の公表

県は、実施方針に対する意見・提案を踏まえ、入札公告を行い、入札説明書等を公表します。

ク 入札説明書等に関する質問・回答

入札説明書等に関する質問を、愛知県建設部建築局公営住宅課において受け付けます。質問の提出及び回答方法については、入札説明書等において示します。

ケ 参加書類の受付・審査

本事業の応募者に参加申込書及び資格審査に必要な書類の提出を求めます。資格審査の結果は、応募者に通知します。また、参加申込書の提出方法、時期、審査に必要な書類の詳細等については、入札説明書等において示します。なお審査を通過しなかった応募者は、県に対してその理由について書面により説明を求めることができます。

コ 入札書類の受付

入札説明書等に基づき本事業に関する内容を記載した入札書類の提出を求めます。なお、入札書類の提出方法、時期、提案に必要な書類の詳細等については、入札説明書等において示します。

サ 入札の取りやめ等

県が公正に入札を執行できないと認められる場合、あるいは競争性が担保されないと認められる場合、県は入札の執行を延期若しくは取りやめることがあります。

(4) 応募グループ及び構成員の参加・資格要件

本事業に応募する者は、施設の設計、建設、工事監理の能力を有する複数の企業から成る応募グループを構成することとし、応募グループ及びその構成員の参加・資格要件は以下のとおりとします。

ア 応募グループ及び構成員の参加要件

応募グループの構成員はいずれも、参加書類受付時において、次に掲げる要件を満たすこととします。なお、応募グループは参加書類において、本事業に係る業務に携わる応募グループの各構成員の企業名及び携わる業務を明記することとします。また、応募グループは参加書類に代表企業を明記し、必ず代表企業が応募手続を行うこととします。

(ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(イ) 愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていない者であること。

(ウ) P F I 法第9条に示される欠格事由に該当しない者であること。

(エ) 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」（平成24年6月29日付け愛知県出納事務局長）に基づく排除措置を受けていない者であること。

(オ) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなします。

(カ) 本事業のアドバイザー業務に関わっている法人又はその子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。）及びこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がある者（※）でないこと。なお、本事業のアドバイザー業務に関わっている法人は、決定次第公表します。

(キ) 委員会の委員が属する企業又はその企業と資本面若しくは人事面において関連がある者（※）でないこと。

(※) 「資本面若しくは人事面において関連がある者」とは、次の a から c のいずれかに該当するも

のとします。

a 資本関係

本事業のアドバイザー業務受託者と構成員の関係が、以下のいずれかに該当する場合。

- (a) 親会社等（会社法第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
- (b) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

b 人的関係

本事業のアドバイザー業務受託者と構成員の関係が、以下のいずれかに該当する場合。ただし、(a)については会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が再生手続が存続中の会社等又は更生会社である場合を除く。

- (a) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。
- (b) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。
- (c) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

c その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

本事業のアドバイザー業務受託者と構成員の関係が、組合（共同企業体及び設計共同体を含む）とその構成員の関係にある場合その他上記 a 又は b と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(ク) 応募グループの構成員と他の応募グループの構成員の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当するものの全てが応募グループの代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、以下の基準のいずれかに該当する関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、愛知県建設工事関係入札者心得第9条の2第2項の規定に抵触するものではありません。

a 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- (a) 親会社等と子会社等の関係にある場合。
- (b) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

b 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(a)については、会社等の一方が再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (a) 一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。
- (b) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。
- (c) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

c その他、入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む）とその構成員が同一の入札に参加している場合でその他上記 a 又は b と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

イ 応募グループの構成員の資格要件

応募グループの構成員のうち本事業の設計、建設又は工事監理の各業務にあたる者は、参加書類受付時において次に掲げる要件を満たすこととします。

ただし、(ア) b 又は (ウ) b に掲げる要件を満たしていない者も参加書類を提出することができます。この場合にあつては、入札書類を提出する日において当該要件を満たすことが確実に見込まれる場合に限ります。

(ア) 設計業務にあたる企業

設計業務にあたる企業は、次の要件を満たしていること。なお、複数の企業で業務を分担する場合には、すべての企業が次の要件を満たしていること。

- a 平成30年度及び平成31年度愛知県建設部入札参加資格者名簿（以下「参加者名簿」という。）に登録されていること。
- b 参加者名簿において、企業の営業所の所在地が愛知県内に登録されていること。
- c 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所として登録を行っていること。
- d 元請けとして、過去15年間（平成15年4月1日から入札参加資格の審査申請の前日まで。（以下同じ。））に次の（a）又は（b）の工事に係る建築士法第2条第5項の設計業務を完了した実績があること。なお設計共同企業体としての実績は代表構成員としての実績に限るものとする。
 - (a) 鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
 - (b) 鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
- e 設計業務にあたる企業と直接的かつ恒常的に雇用関係があり、一級建築士である管理技術者（設計業務の技術上の管理等を行う者をいう。）を配置できること。（配置期間は、設計業務が完了するまでとします。）
- f 配置する管理技術者は、過去15年間に d に掲げる設計業務と同じ実績を有していること。

(イ) 建設業務にあたる企業

- a 建設業務にあたる企業は、次の（a）から（c）の要件を満たす者がそれぞれ1者以上参加すること。
 - (a) ①参加者名簿に登録されている営業所（主たる営業所を含む）の所在地が愛知県内にあり、当該営業所で建築工事業を営んでいること。

なお、「主たる営業所」とは、建設業法に基づく建設業の許可申請時（変更申請含む）に届け出た、主たる営業所をいいます。（以下同じ）
 - ②参加者名簿において認定された建築工事業の総合点数が1,220点以上であること。
- (b) ①参加者名簿に登録されている営業所が建設業法上の主たる営業所であり、かつ、当該営業所の所在地が愛知県内にあり、当該営業所で建築工事業を営んでいること。
 - ②参加者名簿において認定された建築工事業の総合点数が920点以上であること。
- (c) ①参加者名簿に登録されている営業所が建設業法上の主たる営業所であり、かつ、当該営業所の所在地が名古屋市内にあり、当該営業所で建築工事業を営んでいること。
 - ②参加者名簿において認定された建築工事業の総合点数が730点以上920点未満であること。

- b 建設業務にあたる企業は、次の要件を満たしていること。
- (a) 参加者名簿に登録されていること。
 - (b) 建設業法第3条第1項の規定による建築工事業についての特定建設業の許可を受けていること。
 - (c) 元請けとして、過去15年間に次の①又は②の工事を完成した実績があること。
 - ① 鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
 - ② 鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事なお、共同企業体の構成員としての参加資格施工実績は、出資比率が20%以上の工事に限るものとする。
 - (d) 建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習会修了証を有する者を建設業法第26条に定める監理技術者として専任で配置できること。なお、a (a) に該当する企業は、工事の全期間監理技術者を選任として配置すること。
 - (e) 配置予定技術者は、過去15年間に (c) に掲げる工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として従事した経験を有するものであること。なお、工事の途中で交代のあった場合は、工期の半分以上かつ完了時までに従事した場合の実績は認める。
 - (f) 配置する監理技術者は、建設業務にあたる企業と直接的かつ恒常的に雇用関係があること。
 - (g) 電気工事に従事する企業が参加するときは、参加者名簿において認定された電気工事業の総合点数が870点以上の者であること。なお、(b) 及び (d) については「建築工事業」を「電気工事業」と、(c) については「建築物の新築又は増築工事」を「建築物の新築又は増築工事に係る電気工事」とそれぞれ読み替えた要件を満たしていること。
 - (h) 管工事に従事する企業が参加するときは、参加者名簿において認定された管工事業の総合点数が860点以上の者であること。なお、(b) 及び (d) については「建築工事業」を「管工事業」と、(c) については「建築物の新築又は増築工事」を「建築物の新築又は増築工事に係る給排水工事」とそれぞれ読み替えた要件を満たしていること。

(ウ) 工事監理業務にあたる企業

工事監理業務にあたる企業は、次の要件を満たしていること。なお、複数の企業で業務を分担する場合には、すべての企業が次の要件を満たしていること。

- a 参加者名簿に登録されていること。
- b 参加者名簿において、企業の営業所の所在地が愛知県内に登録されていること。
- c 建築士法第23条の規定による一級建築士事務所として登録を行っていること。
- d 元請けとして、過去15年間に次の①又は②の工事を完了し、引渡が完了した工事に係る工事監理業務の実績があること。なお、工事監理共同企業体としての実績は、代表構成員としての実績に限るものとする。
 - ① 鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
 - ② 鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
- e 工事監理業務にあたる企業と直接的かつ恒常的に雇用関係があり、一級建築士である管理技術者（工事監理業務の技術上の管理等を行う者をいう。）を配置できること。

- f 配置する管理技術者は、建築物の工事期間中は専任とすること。
- g 管理技術者は、過去15年間にdに掲げる工事監理業務と同じ実績を有していること。

(エ) 応募グループの構成員の変更

応募グループの構成員が、参加書類受付日から、落札者決定前までに(4)ア及びイを欠くこととなった場合は失格とすることがあります。参加書類受付以降、応募グループの構成員の変更は認めません。ただし、県が認めた場合に限り、代表企業を除く応募グループの構成員については、変更ができるものとします。

(5) 資格及び提案の審査並びに事業者の選定に関する事項

ア 審査に関する基本的な考え方

県は、本事業を総合評価一般競争入札方式により実施するにあたり、中立かつ公正な事業者選定を行うことを目的として、委員会を設置します。委員会は、審査における評価項目等に係る検討及び事業提案書の審査を行います。委員会の意見を受けて県が定める落札者決定基準は、入札説明書等において示します。また、県は委員会の審査結果を踏まえ、落札者を決定します。なお、県又は委員会が必要であると判断した場合は、入札参加者に対してヒアリングを行います。

イ 委員会の構成

委員会は、県が設置し外部委員3名、内部委員1名により構成します。委員の氏名等は入札公告と合わせて公表します。なお、応募グループの構成員が、落札者決定前までに委員に対し、本事業に関わる相談や働きかけ等を行った場合は失格とします。

ウ 審査の手順

参加書類及び入札書類の審査は、資格審査と提案審査の2段階で実施します。

(ア) 資格審査

応募者から提出された参加書類をもとに、県は入札説明書等に示した参加要件及び資格要件について確認審査を行います。

(イ) 提案審査

a 基礎審査

県は、入札書に記載された金額が予定価格の範囲内にあることの確認を行います。予定価格の範囲外での入札参加者は失格とします。

次いで、県及び委員会は、事業提案書に記載された内容が、本事業の要求水準を満足していることの確認を行います。

b 総合評価

基礎審査を通過した入札参加者の提案内容に対して、委員会は総合的な評価を行い、最も優秀な提案を行った者を最優秀提案者として選定します。なお、審査事項は以下の予定であり、審査基準等の詳細については、落札者決定基準として入札説明書等において示します。

- ・事業実施に関する事項
- ・施設整備計画に関する事項

エ 落札者の決定・公表

県は、落札者を決定した場合には、その結果を入札参加者に通知するとともに公表します。また、落札者が落札者決定時から事業契約締結時まで（４）ア及びイを欠くこととなった場合は事業契約を締結しないことがあります。ただし、代表企業以外の構成員が上記の事由に該当した場合は、失格とはせず、県と協議の上、当該構成員の変更を認めることがあります。

オ 事業者の選定

県と落札者は、入札説明書等に基づき事業契約の手続を行います。契約手続は、平成30年10月に仮契約を締結することを予定しており、仮契約は、県議会における議決を経て本契約となります。県議会における議決は、平成30年12月を予定しています。事業契約の締結により、落札者を本事業の事業者として決定します。ただし、落札者の事由により事業契約の締結に至らなかった場合は、落札者を除く総合評価の評価点の上位者から順に契約交渉を行います。

カ 事業者を選定しない場合

事業者の募集、評価及び事業者の選定において、最終的に入札参加者がいない、又はいずれの入札参加者も県の財政負担軽減の達成が見込めない等の理由により、本事業をPFI事業として実施することが適当でないと県が判断した場合には、事業者を選定せず、この旨を速やかに公表します。

（６）提出書類の取り扱い

ア 著作権

県が示した図書の著作権は県に帰属し、その他の事業提案書の著作権は、入札参加者に帰属し、原則として公表しません（愛知県情報公開条例（平成12年条例第19号）に基づく開示を要する場合を除く。）。ただし、県は、本事業において落札者の公表時及びその他県が必要と認める場合には、落札者の事業提案書の全部又は一部を無償で使用できるものとします。

イ 特許権等

提案内容に含まれる特許権等の対象となっている事業手法、工事材料、施工方法等を使用した結果生じた責任は、原則として提案を行った入札参加者が負担します。

3 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

（１）リスク分担の考え方

本事業におけるリスク分担の考え方は、リスクを最も良く管理することができる者が当該リスクを分担することで、より質の高いサービスの提供を目指すものです。本事業の責任は、原則として事業者が負うものとします。ただし、県が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、県が責任を負います。予想されるリスク及び県と事業者の責任分担は、原則として「別紙－1 リスク分担表」に定めるとおりとし、責任分担の程度や具体的な事項については、入札説明書等に提示し

ます。

(2) 要求する性能等

事業者は、入札説明書等及び提案内容を踏まえて、施設の機能が十分発揮できるように、本事業を行うこととします。なお、実施方針に関する質問、意見及び提案の結果を踏まえ、本事業において実施する業務の詳細な要求水準等については、入札説明書等において示します。

(3) 事業者の責任の履行の確保に関する事項

事業者は、締結した事業契約書に従って責任を履行することとします。なお、本事業の履行を確保するために、履行保証保険等により本事業の期間中の履行保証を行うものとします。なお、詳細については入札説明書等において示します。

(4) 事業の実施状況についてのモニタリングに関する事項

ア モニタリングの目的

県は、事業者が事業契約書に基づき各業務を確実に遂行し、要求水準書の条件が達成されているか確認するために、監視、測定や評価等のモニタリングを行います。

イ モニタリングの方法

モニタリングの具体的な方法については事業契約書（案）において定めます。

ウ モニタリングの実施時期及び概要

モニタリングの時期及び内容は概ね次のとおりとします。ただし、別途県がモニタリングを必要とする場合においては、県の方法及び手段により実施するものとします。

(ア) 事業計画策定、事前調査業務、建替住棟等の基本設計・実施設計に関するモニタリング

県は、事業者によって行われた事業計画策定、事前調査業務、建替住棟等の基本設計・実施設計等が、要求水準に適合するものであるか否かについて確認を行います。

(イ) 解体撤去に関するモニタリング

県は、事業者が行う既存住棟等の解体撤去に関する業務の状況について、事業契約書等に定められた水準を満たしているか否かの確認を適宜行います。

(ウ) 建替住棟等の建設工事・工事監理に関するモニタリング

事業者は工事監理者を設置して工事監理を行い、定期的に県から工事施工及び工事監理の状況の確認を受けることとします。また、事業者は、県が要請したときは、工事施工の事前説明及び事後報告を行うとともに工事現場での施工状況の確認を受けることとします。

(エ) 建替住棟等の完成・引渡しに関するモニタリング

事業者は、施工記録を用意し、現場で県の確認を受けることとします。この際、県は、建替住棟等の状態が事業契約書に定められた要求水準及び条件に適合するものであるか否かについて確認を行います。確認の結果、建替住棟等の内容が事業契約書に定めた要求水準及び条件に適合しない場合は、県は補修又は改造を求めることが出来るものとします。

エ モニタリングの費用の負担

県が実施するモニタリングにかかる費用のうち、県に生じる費用は県の負担とし、その他の費用は事業者の負担とします。

オ 事業者に対する支払額の減額等

モニタリングの結果、要求水準が達成されていない場合及び事業提案の履行が出来ない場合、県は事業者に対して改善を指示することがあります。また、支払い金額の減額、違約金の徴収又は契約解除等の措置をとることがあります。

4 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項

(1) 全体に関する事項

「別紙－4 土地利用計画図（案）」に示すように、本事業では事業用地において建替住棟等の整備を行い行います。各項目の詳細については、要求水準書によるものとします。

(2) 立地条件に関する事項

項目	概要
事業計画地	愛知県名古屋市長区浦里4-227 他 (別紙－2 事業用地付近見取図参照)
事業用地面積	6,587.23㎡
用途地域	第一種住居地域
容積率／建蔽率	200％／60％
地域・地区	準防火地域、31m高度地区 ※建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条第1項から第86条の2第3項に係る認定は受けていません。
日影規制	8時～16時、測定点4.0m、5mライン4.0時間、10mライン2.5時間

(3) 土地に関する事項

県は、事業用地について、工事着工の日から建替住棟等の所有権移転・引渡し日までの間、PFI法第71条第2項の規定により、事業者が無償で使用することを許可する予定です。

(4) 事業用地に関する事項

ア 建替え手順

本事業では、建替の工程計画は事業者の提案としますが、事業用地内の既存住棟の入居者は事業契約締結までに全て移転済であるため、既存住棟等の解体を行った後、建替住棟等の整備を行うこととなります。なお、既存のガスガバナ－室は移築等できません。

イ 開発行為における基本的考え方

事業者は提案に応じて、必要な許認可等の手続を行うとともに、申請等に必要となる費用を負担してください。

(5) 施設計画に関する事項

ア 周辺環境

- ・日影・風害・電波障害等について周辺環境に配慮すること。
- ・周辺住民のプライバシー確保に配慮すること。
- ・近隣の戸建住宅等民間施設に対する圧迫感の軽減に配慮すること。
- ・建物の配置は、できるだけ敷地境界より後退させるなど周囲の環境に配慮すること。

イ 緑化等

- ・緑化等により周辺の環境に配慮すること。

ウ 意匠・景観

- ・建築物の色彩、デザイン等は、既存建築物との調和や街並み景観に配慮すること。
- ・建築物は、落ち着いた印象を与える色彩とすること。
- ・建物のほか、付帯施設等についても、周囲との調和を図ること。
- ・敷地内通路等における電柱等の設置について、電力会社等関係機関と十分な協議を行い、景観上配慮すること。
- ・電気室等を設置する場合は、敷地周辺の道路からの景観に配慮し、道路側から見えにくい配置とするなど対策を講じること。ただし、やむを得ず道路に近接して配置する際は、親しみのある外装材やデザインの採用、植栽を施す等の対策を講じること。

エ 安全・防犯

- ・歩車分離を行うなど、歩行者に安全な計画とすること。
- ・車両等の出入り口については、関係法令を遵守するとともに、周辺道路の形態、交通量を考慮して、安全に留意した配置とすること。
- ・防犯灯や街灯等を適切に配置して、防犯上配慮した計画とすること。
- ・配置計画等に際し、見通しの確保を図ること。
- ・消防車両の進入路については、関係法令等を遵守すること。

オ 良好なコミュニティ

- ・良好なコミュニケーションが図られるように、適度な開放性を持たせた住戸配置に努めること。
- ・住棟内に入居者間の交流が促進できるような共有スペースの整備に努めること。
- ・外部空間等の共用スペースは、日常的な交流の場としての活用に努めること。
- ・緑地や広場等を適切に配置し、近隣を含めた良好な住環境を確保するよう努めること。

カ ユニバーサルデザイン

- ・高齢者、障がい者など、誰もが安全に、安心して生活できるよう、住戸内、住棟内のバリアフリーに加え、敷地内通路、駐車場など敷地内の整備にあたっては、ユニバーサルデザインの考えを取り入れた生活しやすい環境づくりに配慮すること。

キ 維持管理への配慮

- ・ライフサイクルコスト（LCC）の観点から、将来にわたる維持管理コストの縮減、更新性やメンテナンス性の向上に配慮すること。
- ・使用する建築資材や設備機器等の選定にあたっては、計画修繕や空家修繕、設備更新時のコスト縮減に配慮するとともに、耐候性や耐久性に配慮すること。

ク 環境共生への配慮

- ・環境負荷の軽減や循環型社会の実践など、地球環境に配慮すること。
- ・雨水利用、雨水浸透、リサイクル材やエコマテリアル、省エネ機器の使用、ごみの減量化、緑化率の向上、ライフサイクルCO₂削減など、環境共生に配慮すること。

(6) 県営住宅整備に関する事項

県営住宅の建替住棟等の整備は以下により行うこととする。なお、各項目の詳細については、要求水準書によるものとする。

ア 県営住宅

(ア) 住戸数

建替住棟の戸数は120戸整備すること。また、住戸タイプごとの住戸専用面積及び住戸数は次表による。

住戸タイプ	住戸専用面積	整備戸数
2DK	約52.5㎡	101戸又は102戸（注）
3DK	約65.0㎡	18戸又は19戸（注）
合計		120戸

※ 住戸専用面積には、バルコニー部分及び廊下に面するPS・MBの面積は含まないものとする。

注) 具体的な住戸数は事業者の提案によるものとする。なお、2DKと3DKの合計戸数は120戸とすること。

(イ) 規模・配置計画等

- ・住棟の主要な構造部は、コンクリート系構造とすること。
- ・住戸については、将来における入居者の生活形態変更に伴う間取変更や住戸数変更に対応できるものとする。
- ・入居者の通勤・通学・買い物など日常生活における動線を考慮した、住棟や付帯施設の配置、敷地内通路等の計画を行うこと。
- ・整備済みの県営住宅と調和のとれた団地環境や団地景観の形成を考慮し、一体性をもった建替住棟等の計画を行うこと。
- ・幼児・児童の遊び場や入居者の散策・交流など、周辺住民を含めた住民間のコミュニケーションの生まれる空間を適宜配置すること。
- ・複数棟を可とする。なお1棟あたりの住戸タイプは混在とすること。
- ・良好な日照環境の確保など、周辺への配慮に努めること。

(ウ) 居住環境

- ・防犯性の向上や日照・通風・プライバシーの確保等に配慮すること。
- ・可能な限り住棟の配置は東西軸とし、住戸を南に面すること。
- ・住棟の南側にバルコニーを設けること。

- ・原則として、主たる居室の南側開口部は冬至で4時間以上の日照を確保すること。（敷地外からの影響も加味すること。）

イ 付帯施設等

(ア) 敷地内通路

- ・人と車両の動線について明確に分離する等、安全性を確保すること。
- ・住棟出入口付近やエレベーターホール、歩行者用通路沿いに、オープンスペースやベンチを配置するなど、入居者等の交流や憩いの空間を確保すること。

(イ) 駐車場

- ・駐車場は平面駐車とし、住棟毎にそれぞれ1戸あたり概ね1台のスペース（2.5m×5.0m）を確保すること。
- ・介護者専用駐車場を棟ごとに1台のスペース（3.5m×5.0m）確保すること。

(ウ) 自転車置場

- ・自転車置場は、住棟毎にそれぞれ1戸あたり1.5台のスペース（1台あたり0.5m×2m）を確保すること。
- ・屋根付きの自転車置場とすること。
- ・外灯又は照明器具を設け、夜間でも必要な照度を確保し自転車の盗難防止に配慮すること。

(エ) 児童遊園

- ・児童遊園は、全体で住戸あたり概ね6㎡の面積を確保するとともに、バランスよく配置すること。
- ・児童遊園の誘致距離は、住棟の出入口から100mを目安とすること。
- ・児童遊園は、団地内の住戸から見やすい位置にするなど、児童等の安全確保に留意すること。

(オ) 植栽植樹

- ・緑化率20%を確保すること。
- ・植栽植樹にあたっては、四季を通じて花などを楽しめるよう考慮すること。

ウ 共用倉庫

- ・各住棟の階段下部を利用し、共用倉庫を設置すること。

エ ごみ置場

- ・ごみ置場は、建替住棟と別棟とし、「名古屋市開発行為の許可等に関する運用基準」等に基づき適切な場所に整備すること。また、ごみ収集車両の寄り付きや、メンテナンス等に十分に配慮すること。
- ・各住棟からの距離や動線、排気口の向きなど、利用者の利便性や周辺環境等に十分配慮するとともに、清掃等用に給排水設備を用意すること。

オ 案内看板

- ・事業用地内に団地案内板を設置するとともに、鳴海住宅内の既存案内板の修正を行うこと。

カ 消防水利・消防活動空地等

- ・消防水利（防火水槽及び消火栓）、消防活動空地は、「名古屋市開発行為の許可等に関する運用基準」等に基づき整備すること。なお、詳細については、名古屋市及び管轄の消防署と協議すること。

キ 電気室等の配置

- ・電気室等は、必要に応じて、建替住棟と別棟として適切な場所に整備すること。
- ・車両の寄り付きや、メンテナンス等に十分に配慮すること。

ク ガスガバナー

- ・既設ガスガバナーは残置するとともに、ガス事業者と協議し、事業用地外へのガス供給管の破損防止等に十分に配慮すること。

(7) 留意事項

本事業では、入居者が居住している近隣において事業を実施することとなるため、入居者の居住環境をはじめ、安全及び利用勝手などに十分配慮した計画とすること。

5 事業契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

(1) 係争事由に係る基本的な考え方

事業計画又は事業契約書等の解釈について疑義が生じた場合には、県と事業者は誠意をもって協議するものとし、協議が整わない場合は、事業契約書に定める具体的な措置に従うものとし、ます。

(2) 管轄裁判所の指定

本事業の契約に関する紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

6 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

(1) 基本的な考え方

本事業の確実な履行を確保するため、事業契約書において、想定される事業の継続が困難となる事由をあらかじめ具体的に列挙し、その事由に応じた適切な措置を定めます。

(2) 本事業の継続が困難となった場合の措置

本事業の継続が困難となった場合には、その発生事由ごとに事業契約書の規定に従い次の措置をとることとします。

ア 事業者の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合

事業者の提供するサービスが事業契約書等に定める県の要求水準を下回る場合、その他事業契約書に定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行又はそのおそれが生じた場合は、県は、事業者に対して改善指示を行い、一定期間内に改善策の提出・実施を求めることとします。

事業者が倒産し、又は事業者の財務状況が著しく悪化し、その結果、事業契約に基づく事業の継続的履行が困難と合理的に考えられる場合、県は、事業契約を解除することができるものとし、ます。県が事業契約を解除した場合、事業者は県に生じた合理的損害を賠償するものとし、ます。

イ 県の事由により本事業の継続が困難になった場合

事業者は、事業契約書の定めに従い、事業契約を解除することができます。この場合、県は事業者が生じた合理的損害を賠償するものとし、ます。

ウ その他の事由により本事業の継続が困難になった場合

県及び事業者は、事業契約書に具体的に列挙した事由に対して、事業契約書に定める発生事由ごとの適切な措置を講じます。

7 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

(1) 法制上及び税制上の措置に関する事項

現時点では、法制上及び税制上の措置は想定していません。

(2) 財政上及び金融上の支援に関する事項

現時点では、財政上及び金融上の措置は想定していません。

(3) その他の支援に関する事項

県は、事業実施に必要な許認可等に関し、可能な範囲で必要な協力を行うこととします。

8 その他特定事業の実施に関し必要な事項

(1) 情報提供

本事業に関する情報提供は、Web ページ等を通じて適宜行います。

Web ページ : <http://www.pref.aichi.jp/koeijutaku/>

愛知県公報

(2) 入札に伴う費用の負担

本事業の入札に係る費用は、すべて応募グループの負担とします。

(3) 使用言語及び通貨

使用する言語は日本語、通貨は円に限ります。

(4) 問合せ先

愛知県建設部建築局公営住宅課 計画・指導グループ

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 : 052-954-6573

メールアドレス : koeijutaku@pref.aichi.lg.jp

実施方針に関する説明会参加申込書

愛知県営鳴海住宅PFI方式整備事業の実施方針に関して、説明会への参加を申し込みます。

会社名	
所在地	
所属・役職/担当者氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

注1：説明会参加者は、1企業につき最大2名までとします。

注2：説明会参加申込書提出方法は6ページを参照してください。

実施方針に関する質問書

愛知県営鳴海住宅PFI方式整備事業の実施方針に関して、以下の質問がありますので提出します。

会社名	
所在地	
所属・役職/担当者氏名	
電話番号	
FAX 番号	
メールアドレス	

記載にあたっての留意事項

- ・ 該当箇所欄の記入にあたっては、数値や記号は半角小文字で記入してください。
- ・ 行が不足する場合は、適宜追加してください。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないでください。
- ・ 提出方法は6ページを参照してください。
- ・ 添付書類がある場合のファイル形式はPDF としてください。

番号	箇所							質問内容
	頁	数字	(数字)	カナ	(カナ)	英字	(英字)	
例	6	1	(2)	イ	(イ)	a	(a)	左記のように質問項目を特定し、内容を記入してください。
1								
2								
3								
4								
5								

様式-3

平成30年 月 日

実施方針に関する意見・提案書

愛知県営鳴海住宅PFI方式整備事業の実施方針に関して、以下の意見・提案がありますので提出します。

会社名	
所在地	
所属・役職/担当者氏名	
電話番号	
FAX 番号	
メールアドレス	

記載にあたっての留意事項

- ・ 該当箇所欄の記入にあたっては、数値や記号は半角小文字で記入してください。
- ・ 行が不足する場合は、適宜追加してください。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないでください。
- ・ 公表の承認の欄に、意見・提案内容を公表してもよい場合は○、公表を望まない場合は×を記入してください。
- ・ 提出方法は6ページを参照してください。
- ・ 添付書類がある場合のファイル形式はPDFとしてください。

番号	箇所							意見・提案内容	公表の承認
	頁	数字	(数字)	カナ	(カナ)	英字	(英字)		
例	6	1	(2)	イ	(イ)	a	(a)	左記のように意見・提案項目を特定し、内容を記入してください。	○
1									
2									
3									
4									
5									

別紙ー１ リスク分担表

※ ○：リスクの負担者又は、主たるリスクの負担者 △：従たるリスクの負担者

【事業全体共通】

段階	リスクの種類		No	リスクの内容	負担者				
					県	事業者			
共通	提供した情報リスク		1	入札説明書等の記載内容の誤り及び変更に関するもの	○				
	契約リスク		2	議会の議決を得られないことによる契約締結の遅延・中止	注1	注1			
			3	上記以外の県の事由による契約締結の遅延・中止	○				
			4	事業者（落札者）の事由による契約締結の遅延・中止		○			
	応募リスク		5	応募費用に関するもの		○			
	制度関連リスク		政治・行政リスク	6	本事業に直接的影響を及ぼす県に関わる政策の変更・中断・中止	○			
				法制度リスク	7	事業に直接関係する根拠法令変更、新たな規制法の成立	○		
			許認可リスク		8	上記以外の法令の変更		○	
				9	9	県の事由による事業者の許認可取得遅延	○		
			10		10	事業者の事由による事業者の許認可取得遅延		○	
				税制度リスク	11	11	消費税の範囲変更及び税率変更に関するもの	注2	注2
			12			法人の利益や運営に係る税制の新設・変更		○	
			13		13	建物所有に関する税制の新設・変更に関するもの（建替住棟等の県への所有権移転前）		○	
					14	事業に直接的影響を及ぼす税制の新設・変更に関するもの	○		
			15		15	上記以外の法人税の新設・変更に関するもの		○	
			社会リスク		住民対応リスク	16	入札説明書等に記載されている範囲のもの	○	
						17	提案内容に係るもの		○
					第三者賠償リスク	18	業務の実施に起因して第三者に及ぼした損害		○
						19	調査・工事による騒音・振動・地盤沈下・地下水の断絶、大気汚染、水質汚染、臭気、電波障害等に関する対応		○
			債務不履行リスク		20	20	県の債務不履行による中断・中止	○	
	21	事業者の債務不履行による中断・中止					○		

段階	リスクの種類	No	リスクの内容	負担者		
				県	事業者	
共通	不可抗力リスク	22	天災、暴動等自然的又は人為的な事象のうち、通常の予見可能な範囲を超えるもの	○	△	
	経済リスク	資金調達リスク	23	事業の実施に必要な資金調達・確保		○
		金利リスク	24	金利変動		○
		物価リスク	25	予期することができない急激なインフレーション又はデフレーション	○	○

【県営住宅整備業務関連】

段階	リスクの種類	No	リスクの内容	負担者	
				県	事業者
県営住宅整備業務	発注者責任リスク	26	県の指示の不備、変更による契約内容の変更	○	
		27	事業者の指示・判断の不備、変更による契約内容の変更		○
	測量・調査リスク	28	県が実施した測量・調査に関するもの	○	
		29	事業者が実施した測量・調査に関するもの		○
		30	地質障害、地中障害物及び埋蔵文化財の発見により新たに必要となった測量・調査に関するもの	○	
	設計変更リスク	31	県の提示条件・指示の不備、変更に関するもの	○	
		32	事業者の提案内容、指示、判断の不備によるもの		○
		33	事業者による開発の影響によるもの		○
	用地の確保リスク	34	事業用地の確保に関するもの	○	
		35	事業用地以外で事業に必要な、進入路や資材置き場等の確保に関するもの		○
	事業用地の瑕疵リスク	36	県が事前に把握し、公表した文化財調査又は土壌汚染調査資料により、予見できることに関するもの		○
		37	上記資料により予見できない文化財、土壌汚染に関するもの	○	
		38	上記以外の地質障害・地中障害物その他の予見できないことに関するもの	○	

段階	リスクの種類	No	リスクの内容	負担者	
				県	事業者
県営住宅整備業務	工期変更 (工事遅延) リスク	39	県の指示及び県の責めに帰すべき事由による工期変更、引渡し遅延	○	
		40	事業者の責めに帰すべき事由による工期変更、引渡し遅延		○
	建設コスト (工事費増大) リスク	41	県の指示及び県の責めに帰すべき事由による工事費の増大	○	
		42	上記以外の事業者の責に帰すべき事由による工事費の増大		○
	建設物価変動リスク	43	建設物価の価格変動に関するもの	注3	注3
	工事監理リスク	44	工事監理の不備によるもの		○
	住民対応リスク	45	建設に伴い発生した周辺環境等の変化に係る苦情処理に関するもの		○
	警備リスク	46	設備・原材料の盗難・損傷により費用増加及び遅延が生じたもの		○
	第三者の使用に伴うリスク	47	事業者の関係者による建替住棟等の使用に起因するもの		○
	要求水準未達成リスク	48	施設完成後、県による検査で発見された要求水準の不適合・施工不良に関するもの		○
	支払遅延・不能リスク	49	サービス購入費の支払の遅延・不能に関するもの	○	
	施設損傷リスク	50	引渡し前に工事目的物や材料などに生じた損傷		○
	瑕疵担保リスク	51	瑕疵担保期間中に発見された瑕疵又は施設の隠れた瑕疵の担保責任		○
	工事中止リスク	52	県の指示による工事中止	○	
		53	事業者の責めに帰すべき事由による工事中止		○
安全管理リスク	54	建設工事中に事故や第三者への損害が生じ、費用増加及び遅延が生じたもの		○	

【その他】

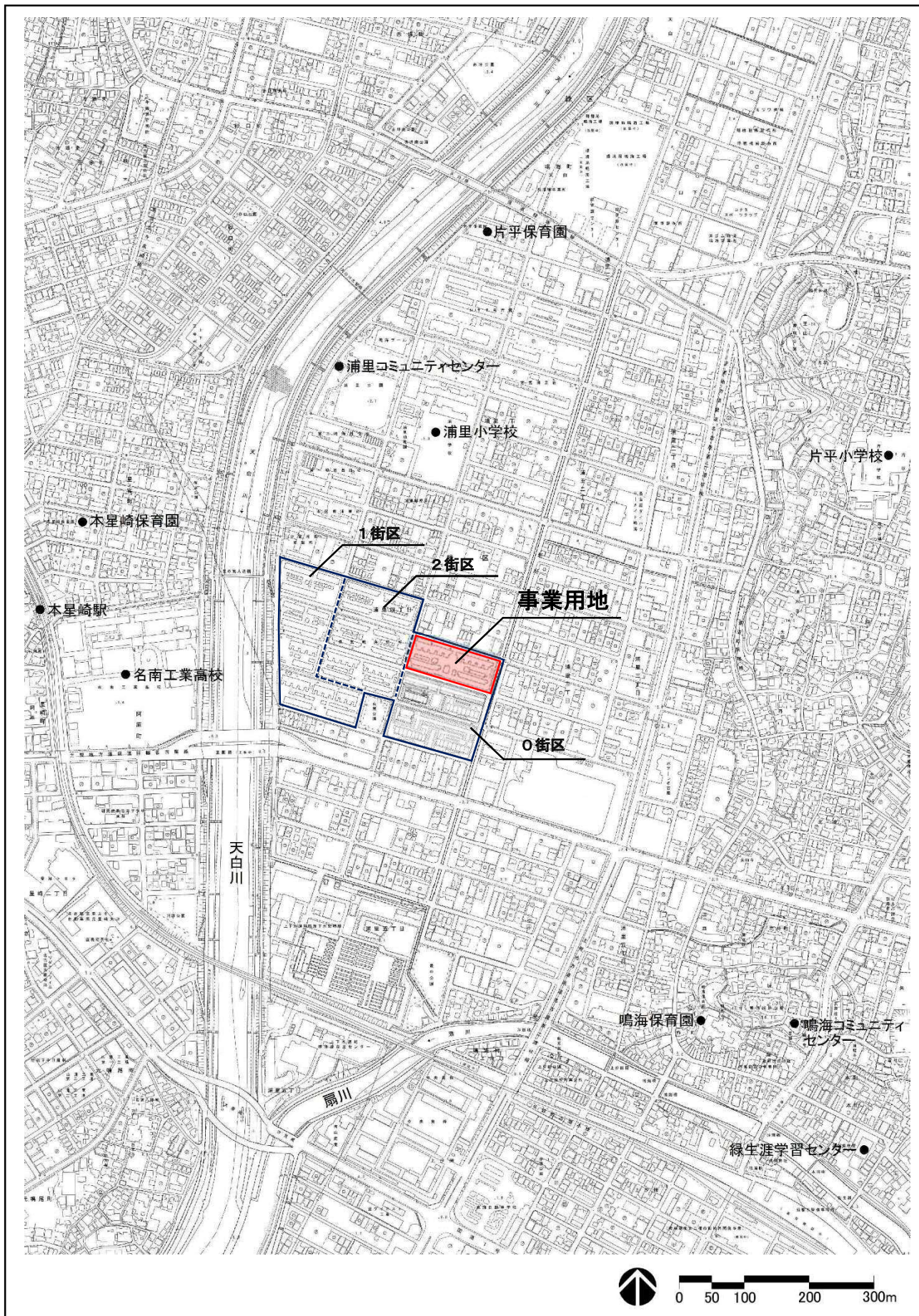
段階	リスクの種類	No	リスクの内容	負担者	
				県	事業者
—	事業終了リスク	55	終了手続に伴う諸費用の発生に関するもの等		○

注1) 議会の議決が得られないことにより契約締結が遅延・中止した場合、それまでに要した県、事業者（落札者）の費用は、それぞれの負担とします。

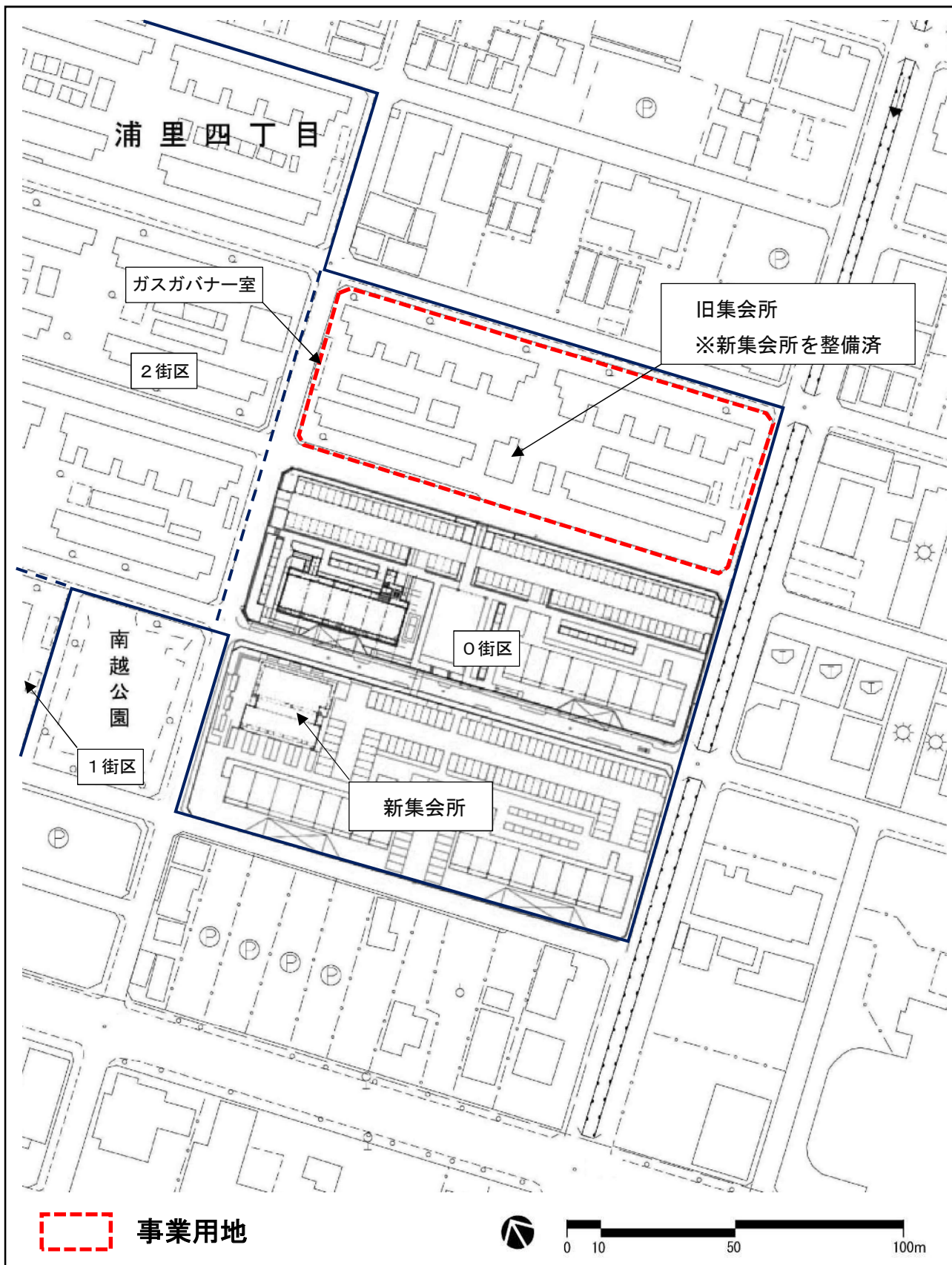
注2) 消費税の範囲変更及び税率変更に関するリスクは、原則県の負担とします。ただし、本事業の事業費については工事請負に該当し、工事の請負に係る資産の譲渡等の時期の特例を受ける場合における税率等に関する経過措置を受けることを想定しています。

注3) 建設物価変動率で一定調整します。

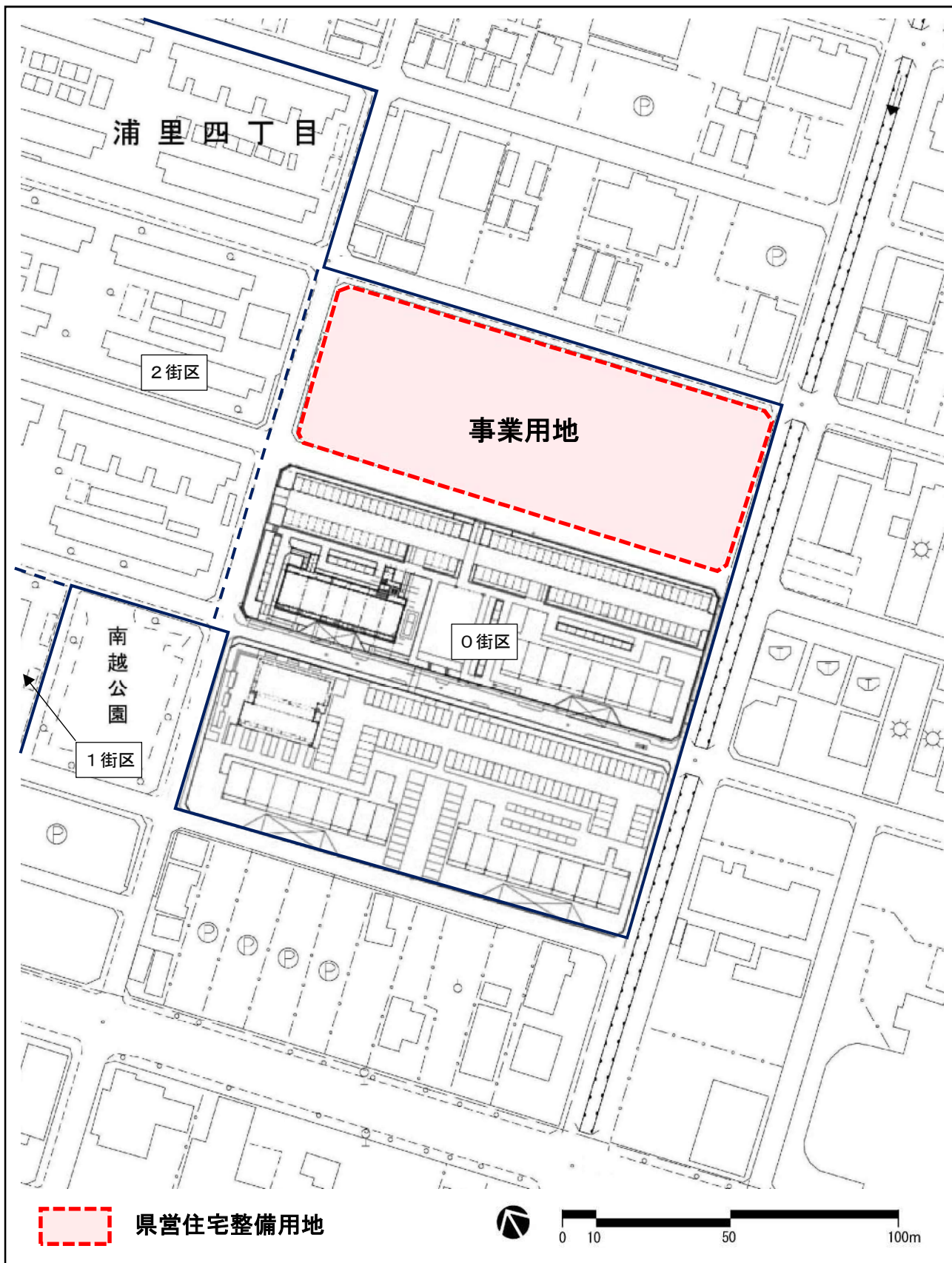
別紙-2 事業用地付近見取図



別紙－3 事業用地現況図



別紙－4 土地利用計画図（案）



別紙－５ 主な関係法令等

1 法令

- (1) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）
- (2) 公営住宅法（昭和26年法律第193号）
- (3) 建築基準法（昭和25年法律第201号）
- (4) 都市計画法（昭和43年法律第100号）
- (5) 建築士法（昭和25年法律第202号）
- (6) 建設業法（昭和24年法律第100号）
- (7) 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）
- (8) 水道法（昭和32年法律第177号）
- (9) 下水道法（昭和33年法律第79号）
- (10) ガス事業法（昭和29年法律第51号）
- (11) 電気事業法（昭和39年法律第170号）
- (12) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）
- (13) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律53号）
- (14) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）
- (15) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）
- (16) 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）
- (17) 消防法（昭和23年法律第186号）
- (18) 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- (19) 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- (20) 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- (21) 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- (22) 電波法（昭和25年法律第131号）
- (23) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- (24) 文化財保護法（昭和25年法律第214号）
- (25) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (26) 個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- (27) 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成19年法律第66号）
- (28) 屋外広告物法（昭和24年法律第189号）
- (29) 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）
- (30) 道路法（昭和27年法律第180号）
- (31) 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）
- (32) 都市公園法（昭和31年法律第79号）
- (33) 景観法（平成16年法律第110号）

2 愛知県の条例等

- (1) 県民の生活環境の保全等に関する条例（平成15年条例第7号）
- (2) 愛知県営住宅条例（昭和28年条例第13号）
- (3) 愛知県建築基準条例（昭和39年条例第49号）
- (4) 人にやさしい街づくりの推進に関する条例（平成6年条例第33号）
- (5) 愛知県安全なまちづくり条例（平成16年条例第4号）
- (6) 愛知県屋外広告物条例（昭和39年条例第56号）
- (7) 美しい愛知づくり条例（平成18年条例第6号）
- (8) 自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例（昭和48年条例第3号）
- (9) 愛知県文化財保護条例（昭和30年条例第6号）
- (10) 愛知県環境基本条例（平成7年条例第1号）
- (11) 愛知県個人情報保護条例（平成16年条例第66号）
- (12) 愛知県暴力団排除条例（平成22年条例第34号）
- (13) 愛知県障害者差別解消推進条例（平成27年条例第56号）
- (14) 高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則（平成13年規則第76号）
- (15) 愛知県環境物品等の調達の推進を図るための基本方針（平成13年12月策定）

3 名古屋市の条例等

- (1) 名古屋市文化財の保存及び活用に関する条例（昭和47年3月23日条例第4号）
- (2) 名古屋市下水道条例（昭和22年8月15日条例第35号）
- (3) 名古屋市水道給水条例（昭和22年8月15日条例第34号）
- (4) 名古屋市個人情報保護条例（平成17年3月23日条例第26号）
- (5) 名古屋市暴力団排除条例（平成24年3月26日条例第19号）
- (6) 名古屋市都市景観条例（昭和59年3月26日条例第17号）
- (7) 名古屋市文化財の保存及び活用に関する条例施行規則（昭和47年3月31日教育委員会規則第2号）
- (8) 名古屋市下水道条例施行規程（平成12年4月1日上下水道局管理規程第58号）
- (9) 名古屋市水道給水条例施行規程（平成12年4月1日上下水道局管理規程第52号）
- (10) 名古屋市開発行為の許可等に関する運用基準（平成28年4月1日）
- (11) 名古屋市子ども・子育て支援事業計画（平成27年12月）
- (12) 名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年3月）
- (13) 名古屋市景観計画（平成24年3月）
- (14) 名古屋市都市計画マスタープラン（平成23年12月）
- (15) なごや緑の基本計画2020（平成23年3月）
- (16) 第3次名古屋市環境基本計画（平成23年12月）